



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 フジテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6406 URL http://www.fujitec.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名)専務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一 (TEL) (072) 622-8151
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	167,442	△5.5	12,687	△12.2	13,110	△13.5	8,564	△2.8
28年3月期	177,128	7.2	14,449	7.1	15,162	2.3	8,807	5.4
(注) 包括利益	29年3月期 6,530百万円 (△0.0%)		28年3月期 6,533百万円 (△66.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	106.35	106.26	9.4	7.6	7.6
28年3月期	109.36	109.28	9.7	8.6	8.2
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円		28年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	173,007	103,847	53.5	1,148.36
28年3月期	171,872	100,406	51.6	1,102.66
(参考) 自己資本	29年3月期 92,564百万円		28年3月期 88,718百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,360	△6,957	△6,757	20,910
28年3月期	8,932	△5,319	△11,532	21,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,431	27.4	2.8
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,431	28.2	2.7
30年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		31.3	

(注) 30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	1.6	6,200	△7.0	6,500	△0.3	4,500	2.5	55.87
通期	175,000	4.5	13,200	4.0	13,500	3.0	9,000	5.1	111.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、決算短信(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	93,767,317株	28年3月期	93,767,317株
② 期末自己株式数	29年3月期	13,162,003株	28年3月期	13,308,582株
③ 期中平均株式数	29年3月期	80,537,294株	28年3月期	80,534,716株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式を含めて表示しています。

29年3月期 455,300株 28年3月期 601,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	65,572	0.9	5,445	4.7	6,927	△20.4	5,437	△21.9
28年3月期	65,001	△0.8	5,199	1.0	8,707	△0.5	6,959	23.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	67	52	67	46
28年3月期	86	42	86	35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	80,311		52,021		64.7	644	63	
28年3月期	76,778		48,350		62.9	600	18	

(参考) 自己資本 29年3月期 51,960百万円 28年3月期 48,289百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、決算短信(添付資料)5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	前期比 (%)
売上高	177,128	167,442	△5.5
国内	60,381	62,797	4.0
海外	116,747	104,644	△10.4
営業利益	14,449	12,687	△12.2
経常利益	15,162	13,110	△13.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,807	8,564	△2.8
1株当たり当期純利益	109.36円	106.35円	—

当連結会計年度の世界経済は、中国の景気が減速基調で推移しましたが、年後半には持ち直しの動きも見られました。その他のアジア地域では、総じて景気回復のペースは緩やかなものとなりました。北米は、堅調な個人消費に支えられ、着実に景気が拡大し、欧州では底堅い成長ペースを維持しました。日本では、個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかな景気回復が続きました。

昇降機業界におきましては、中国では、需要が前期比横ばいで推移しましたが、厳しい価格競争が続きました。その他のアジア地域の需要は概ね横ばいとなり、北米では堅調な需要が継続しました。日本では、建築コストの高騰から新規着工を手控える動きは依然として強く、オフィスや店舗向けの需要は伸び悩みました。

このような情勢のもと、当連結会計年度の国内市場は、新設事業で、標準タイプエレベータ「エクシオール」がマンション向けに販売を伸ばしましたが、大型複合施設向けの受注が減少し、オフィスや店舗向けの販売は伸び悩みました。既設のエレベータの安全性・快適性を高めるモダニゼーション事業では、最新の制御システムに更新する「制御盤交換パッケージ」が増加し、防災対策など最新の安全基準に適合させる「安全向上パッケージ」も販売を伸ばしました。

海外市場においては、中国では市場環境の悪化や円高の影響などで受注は減少しましたが、北米と南アジアでは大型プロジェクト向けの受注により増加しました。

以上の結果、国内受注高644億52百万円（前期比5.2%減）、海外受注高1,105億13百万円（同10.4%減）となり、受注高合計は1,749億66百万円（同8.5%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質2.4%増となっています。

売上高は、国内売上高627億97百万円（前期比4.0%増）、海外売上高1,046億44百万円（同10.4%減）となり、合計で1,674億42百万円（同5.5%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質2.5%増となっています。

受注残高は、国内受注残高572億円（前連結会計年度末比3.1%増）となり、海外受注残高は、南アジアで増加しましたが、円高の影響により1,275億38百万円（同8.8%減）となり、合計で1,847億38百万円（同5.4%減）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質4.6%増となっています。

損益面では、営業利益は日本、北米および南アジアでの増益に対し、東アジアの減益により、126億87百万円（前期比12.2%減）、経常利益は金融収支の減少により、131億10百万円（同13.5%減）となりました。税金等調整前当期純利益は130億55百万円（同13.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、85億64百万円（同2.8%減）となりました。

商品開発では、モダニゼーション事業で、主力商品である「制御盤交換パッケージ」のマシンルームレス機種への適用拡大や全ての機器を入れ替えるフルリニューアルの適用機種拡大などで、商品ラインアップの充実を図りました。また、エスカレータでは、既設エスカレータのトラスのみを残して最新の標準タイプエスカレータ「GS-NX」に更新する商品の販売を開始しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高			営業利益または営業損失		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日 本	65,001	65,572	0.9	5,199	5,445	245
北 米	22,360	22,092	△1.2	137	930	792
欧 州	508	407	△19.8	△43	△54	△10
南アジア	17,075	15,586	△8.7	1,626	1,720	94
東アジア	84,606	72,594	△14.2	7,500	4,540	△2,960
小 計	189,552	176,254	△7.0	14,421	12,582	△1,838
調 整 額	△12,423	△8,811	—	28	105	76
合 計	177,128	167,442	△5.5	14,449	12,687	△1,762

(日 本)

売上高は、新設・サービス事業ともに堅調に増加し、655億72百万円(前期比0.9%増)となりました。営業利益は、固定費が増加したものの、材料費低減や内製化の促進による採算性向上により、54億45百万円(同2億45百万円増)となりました。

(北 米)

売上高は、主に新設工事が増加したものの、円高の影響を受け、220億92百万円(前期比1.2%減)となりました。営業利益は、据付コストの低減により新設工事の採算性が向上し、9億30百万円(同7億92百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質9.9%増となりました。

(欧 州)

売上高は、サービス事業を中心に、4億7百万円(前期比19.8%減)となり、54百万円の営業損失(前期 営業損失43百万円)となりました。

(南アジア)

売上高は、サービス事業が増加したものの、円高の影響を受け、155億86百万円(前期比8.7%減)となりました。営業利益は、新設工事の採算改善により、17億20百万円(同94百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質2.2%増となりました。

(東アジア)

売上高は、香港、韓国では増加したものの、中国で新設工事が減少し、725億94百万円(前期比14.2%減)となりました。営業利益は、中国での販売単価の下落などで、45億40百万円(同29億60百万円減)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質0.5%減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は1,730億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加しました。これは主に、株価の上昇で投資有価証券の評価額が増加したことによります。

負債合計は、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ23億5百万円減少し、691億60百万円となりました。

純資産額は1,038億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億40百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少32億17百万円に対し、利益剰余金の増加61億33百万円によります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は53.5%（前連結会計年度末比1.9ポイント増）となり、1株当たり純資産額は、1,148.36円（同45.70円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、209億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益130億55百万円および仕入債務の増加などで、143億60百万円の収入（前期比54億27百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額10億65百万円に対し、定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額37億29百万円および有形固定資産の取得36億10百万円などの支出により、69億57百万円の支出（前期比16億37百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額36億31百万円や配当金の支払いなどにより、67億57百万円の支出（前期比47億74百万円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	54.8	51.9	51.6	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.2	83.9	56.7	53.6	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.9	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	140.8	123.3	132.0	98.3	299.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	次 期 2018年3月期	当期比増減 (%)
売上高	175,000	4.5
営業利益	13,200	4.0
経常利益	13,500	3.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,000	5.1
1株当たり当期純利益	111.75円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高		営業利益	
	次 期	当期比増減 (%)	次 期	当期比増減額
日 本	68,000	3.7	5,700	254
北 米	23,000	4.1	900	△30
欧 州	500	22.7	0	54
南アジア	19,000	21.9	1,800	79
東アジア	74,000	1.9	4,900	359
小 計	184,500	4.7	13,300	717
調 整 額	△9,500	—	△100	△205
合 計	175,000	4.5	13,200	512

次期の業績等全般の見通し

日本では、建築コストの上昇により新規着工を手控える動きがあるものの、大型開発案件が続く首都圏で底堅い需要が見込まれます。

北米や南アジアでの需要は概ね堅調に推移する見通しです。北米ではコスト増を見込むものの、日本および南アジアでは、豊富な受注残を背景に、増収増益となる見通しです。東アジアでは、中国でシェア獲得を巡る価格競争が継続する一方で、香港、韓国は堅調に推移する見通しです。

次期の業績見通しについては、売上高は、日本、南アジアおよび東アジアでの増加により、1,750億円（当期比4.5%増）を予想しています。損益面では、主に日本、東アジアでの増加で、営業利益は132億円（同4.0%増）、経常利益は135億円（同3.0%増）、純利益は90億円（同5.1%増）を予定しています。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル110円を前提にしています。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2016年5月13日に公表いたしましたとおり、1株当たり15円とさせていただきます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり15円と合わせ、1株当たり30円となります。

次期の配当につきましては、中間配当は当期と同額の1株当たり15円を予定しております。

期末配当は、当社創業70周年を迎えるにあたり、普通配当15円に記念配当5円を加え1株当たり20円とし、年間配当1株当たり35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,698	45,749
受取手形及び売掛金	52,502	50,455
商品及び製品	6,251	5,118
仕掛品	6,415	7,590
原材料及び貯蔵品	8,408	7,952
繰延税金資産	3,110	3,277
その他	4,575	4,694
貸倒引当金	△1,658	△1,800
流動資産合計	123,304	123,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,258	32,968
減価償却累計額	△12,274	△13,018
建物及び構築物(純額)	20,983	19,950
機械装置及び運搬具	11,557	11,139
減価償却累計額	△8,037	△7,823
機械装置及び運搬具(純額)	3,519	3,315
工具、器具及び備品	7,153	7,036
減価償却累計額	△5,217	△5,257
工具、器具及び備品(純額)	1,936	1,778
土地	6,930	6,915
リース資産	15	15
減価償却累計額	△1	△4
リース資産(純額)	13	10
建設仮勘定	445	2,523
有形固定資産合計	33,828	34,495
無形固定資産		
のれん	549	428
その他	3,514	3,464
無形固定資産合計	4,063	3,893
投資その他の資産		
投資有価証券	7,596	8,312
長期貸付金	283	507
繰延税金資産	38	54
その他	2,886	2,833
貸倒引当金	△129	△128
投資その他の資産合計	10,674	11,580
固定資産合計	48,567	49,969
資産合計	171,872	173,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,415	15,148
電子記録債務	3,969	4,529
短期借入金	7,405	3,774
1年内返済予定の長期借入金	556	329
未払法人税等	1,776	1,898
賞与引当金	3,279	2,845
役員賞与引当金	95	88
工事損失引当金	6,762	7,214
完成工事補償引当金	267	509
前受金	20,584	18,801
その他	7,867	8,964
流動負債合計	66,981	64,103
固定負債		
長期借入金	926	1,177
繰延税金負債	336	451
退職給付に係る負債	2,996	3,204
資産除去債務	21	21
長期末払金	191	191
その他	12	10
固定負債合計	4,484	5,057
負債合計	71,465	69,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,566	14,568
利益剰余金	81,822	87,955
自己株式	△15,358	△15,200
株主資本合計	93,564	99,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,478
繰延ヘッジ損益	—	86
為替換算調整勘定	△5,364	△8,582
退職給付に係る調整累計額	△1,453	△1,276
その他の包括利益累計額合計	△4,845	△7,293
新株予約権	61	61
非支配株主持分	11,626	11,222
純資産合計	100,406	103,847
負債純資産合計	171,872	173,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	177,128	167,442
売上原価	137,879	130,578
売上総利益	39,249	36,864
販売費及び一般管理費	24,800	24,177
営業利益	14,449	12,687
営業外収益		
受取利息	990	788
受取配当金	282	170
受取賃貸料	194	161
雑収入	244	240
営業外収益合計	1,711	1,361
営業外費用		
支払利息	90	63
為替差損	747	777
たな卸資産廃棄損	95	19
雑損失	65	78
営業外費用合計	998	938
経常利益	15,162	13,110
特別利益		
固定資産売却益	12	13
国庫補助金	23	—
特別利益合計	35	13
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	45	67
固定資産圧縮損	23	—
退職特別加算金	89	—
特別損失合計	161	68
税金等調整前当期純利益	15,036	13,055
法人税、住民税及び事業税	4,159	3,517
法人税等調整額	84	△383
法人税等合計	4,244	3,134
当期純利益	10,792	9,921
非支配株主に帰属する当期純利益	1,985	1,356
親会社株主に帰属する当期純利益	8,807	8,564

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	10,792	9,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	506
繰延ヘッジ損益	—	103
為替換算調整勘定	△2,427	△4,177
退職給付に係る調整額	△1,367	177
その他の包括利益合計	△4,258	△3,390
包括利益	6,533	6,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,153	6,117
非支配株主に係る包括利益	1,380	413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,565	75,239	△7,826	94,512
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△2,266		△2,266
連結範囲の変動			41		41
親会社株主に帰属する当期純利益			8,807		8,807
自己株式の取得				△7,666	△7,666
自己株式の処分				134	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,583	△7,531	△948
当期末残高	12,533	14,566	81,822	△15,358	93,564

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,435	—	△3,540	△86	△1,191	56	11,243	104,620
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△2,266
連結範囲の変動								41
親会社株主に帰属する当期純利益								8,807
自己株式の取得								△7,666
自己株式の処分								134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	—	△1,823	△1,367	△3,654	4	383	△3,265
当期変動額合計	△463	—	△1,823	△1,367	△3,654	4	383	△4,214
当期末残高	1,972	—	△5,364	△1,453	△4,845	61	11,626	100,406

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,566	81,822	△15,358	93,564
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△2,431		△2,431
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			8,564		8,564
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				158	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	6,133	158	6,292
当期末残高	12,533	14,568	87,955	△15,200	99,857

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	1,972	—	△5,364	△1,453	△4,845	61	11,626	100,406
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
剰余金の配当								△2,431
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								8,564
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506	86	△3,217	177	△2,447	—	△404	△2,851
当期変動額合計	506	86	△3,217	177	△2,447	—	△404	3,440
当期末残高	2,478	86	△8,582	△1,276	△7,293	61	11,222	103,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,036	13,055
減価償却費	2,748	2,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	290	282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	△296
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	376	490
受取利息及び受取配当金	△1,273	△958
支払利息	90	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,297	△701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,356	△962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,325	2,575
前受金の増減額 (△は減少)	△942	△95
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	515
その他	573	1,064
小計	13,046	17,839
法人税等の支払額	△4,113	△3,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,932	14,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,203	△20,379
定期預金の払戻による収入	13,919	16,650
有形固定資産の取得による支出	△4,210	△3,610
有形固定資産の売却による収入	29	17
無形固定資産の取得による支出	△188	△320
貸付金の回収による収入	164	156
利息及び配当金の受取額	1,143	1,065
その他	△973	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,319	△6,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△451	△3,631
長期借入れによる収入	340	708
長期借入金の返済による支出	△532	△676
自己株式の取得による支出	△7,666	△0
利息の支払額	△90	△47
配当金の支払額	△2,265	△2,431
非支配株主への配当金の支払額	△1,017	△844
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△5	△10
その他	157	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,532	△6,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△865	△1,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,784	△923
現金及び現金同等物の期首残高	30,602	21,833
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,833	20,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度649百万円、601千株、当連結会計年度491百万円、455千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度573百万円、当連結会計年度396百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,453	22,323	498	17,073	76,780	177,128	—	177,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,548	36	9	1	7,826	12,423	△12,423	—
計	65,001	22,360	508	17,075	84,606	189,552	△12,423	177,128
セグメント利益又は 損失(△)	5,199	137	△43	1,626	7,500	14,421	28	14,449
セグメント資産	76,731	8,860	405	14,118	94,524	194,641	△22,768	171,872
その他の項目								
減価償却費	1,611	100	4	132	899	2,748	—	2,748
のれんの償却額	—	117	—	—	—	117	—	117
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,499	18	15	97	2,685	4,316	—	4,316

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額28百万円は、セグメント間の取引消去3百万円およびたな卸資産の調整額25百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△22,768百万円は、セグメント間の取引消去△22,557百万円およびたな卸資産の調整額△211百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	63,028	22,029	397	15,586	66,401	167,442	—	167,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,544	62	10	0	6,193	8,811	△8,811	—
計	65,572	22,092	407	15,586	72,594	176,254	△8,811	167,442
セグメント利益又は 損失(△)	5,445	930	△54	1,720	4,540	12,582	105	12,687
セグメント資産	80,264	9,435	328	17,229	90,089	197,348	△24,340	173,007
その他の項目								
減価償却費	1,638	89	5	119	899	2,751	—	2,751
のれんの償却額	—	98	—	—	—	98	—	98
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,314	20	1	41	1,099	4,477	—	4,477

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額105百万円は、セグメント間の取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額105百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△24,340百万円は、セグメント間の取引消去△24,213百万円およびたな卸資産の調整額△127百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,102円66銭	1,148円36銭
1株当たり当期純利益金額	109円36銭	106円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	109円28銭	106円26銭

- (注) 1 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式(前連結会計年度末601,900株、当連結会計年度末455,300株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において668,092株、当連結会計年度において523,334株です。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,807	8,564
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,807	8,564
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,534	80,537
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	64	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	100,406	103,847
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,687	11,283
(うち新株予約権) (百万円)	(61)	(61)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(11,626)	(11,222)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	88,718	92,564
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	80,458	80,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
国内	64,452	△5.2	57,200	3.1
海外	110,513	△10.4	127,538	△8.8
合計	174,966	△8.5	184,738	△5.4

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・テキサス州	シティプレイス・タワー	ダラス市の高層ビル向けエレベータ30台のモダンゼーション工事
韓国・ソウル特別市	文来オフィスビル	オフィスビル向けエレベータ・エスカレータ計34台
中国・河北省	華夏大運河孔雀城	廊坊市の住宅向けエレベータ185台
アラブ首長国連邦・ドバイ	クレセントホテル	リゾートホテル向けエレベータ・エスカレータ計15台
大阪府	グランドメゾン新梅田タワー	地上39階建の高層住宅向け高速エレベータ

②販売実績(売上高)

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前期比 (%)
国内	62,797	4.0
海外	104,644	△10.4
合計	167,442	△5.5

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
カナダ・ブリティッシュコロンビア州	エバーグリーン・ライン	バンクーバー市の公共交通機関向けにエレベータ・エスカレータ計45台を納入
マレーシア・クアラルンプール	プラザ・アルカディア	クアラルンプールのオフィス・商業施設から成る複合施設向けにエスカレータ26台を納入
香港	コリンシア・バイ・ザ・シー	チョンクワンオウの複合住宅向けにエレベータ・エスカレータ計20台を納入
韓国・ソウル特別市	ロッテモール恩平店	ソウル郊外の大型商業施設向けにエスカレータ・オートウォーク計64台を納入
中国・河北省	華景時代小区	唐山市の大規模住宅向けにエレベータ116台を納入
神奈川県足柄下郡	エクシブ湯河原離宮	湯河原温泉のリゾートホテル向けにエレベータ16台を納入
東京都	GINZA SIX	銀座エリア最大級の大型複合施設向けにエレベータ・エスカレータ計84台を納入

(2) 役員の変動

【代表者の変動】

該当事項はありません。

【その他の役員の変動】 (2017年6月22日予定)

①新任取締役候補

取締役	<small>かとう よしいち</small> 加藤 義一	(現 当社専務執行役員)
取締役	<small>あさの たかし</small> 浅野 隆史	(現 当社専務執行役員)
取締役	<small>すぎた のぶき</small> 杉田 伸樹	(現 立命館大学経済学部教授)

(注) 杉田伸樹氏は社外取締役候補であります。

②退任予定取締役

取締役	Narayanapillai Sugumaran
	<small>せきぐち いわたろう</small>
取締役	関口 岩太郎
	<small>しげかね ひさお</small>
取締役	重兼 壽夫